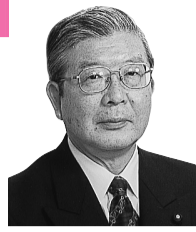


代表質問

区政をきく 代表質問・一般質問

平成19年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、8名の議員が一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。



須藤 安通 議員 (自民)

濱野区長の平成19年施政方針を受けて

①医療制度改正を前に、介護施設等の運用面での取り組みは、②保険者等の意見が、広域連合の運営に反映される仕組みづくりについて伺う。
③医療制度改正に伴う法律案に対し「政府は適切な措置を

構するべきだ」との附帯決議がなされたが、保険者の一員となる区へは、政府からどのような指導や要請が来ているのか。④現行制度からの移行で、保険料の負担が急激に増加しないための具体的な施策は、⑤学校や地域等における体系的、総合的な区民の健康増進についての考えを伺う。
⑥超少子化社会への対応として、個人、家族や地域社会等の役割を明確にし、種々の超少子化対策を総合的、体系的に推進しなければならぬと考えるが所見は。⑦「三世帯世帯住宅」の建設や改修への補助について見解を。⑧区内の賃貸マンションやアパート等への入居条件で、子どもの入居も可とするオーナーを顕彰する制度の創設を。⑨フラックスで発行されている「大家族カード」を区独自で発行し、区内の商店で買い物をした際

にサービスを受けられるなどの仕組みづくりを。⑩地球温暖化対策のために、どのようなまちや社会をつくっていくのかということが、基本構想や長期計画の見直しの際に大きなテーマの一つになると考える。区の温暖化への対策を伺う。⑪区では、地球温暖化対策のための実行計画を実施してきているが、どのような成果が上がっているのか。また、平成19年度以降の計画について伺う。⑫環境教育の授業を充実させるために、専門家を活用することは大切だと考えるがいかがか。⑬来年度品川区商店街連合会と連携して取り組む「地球にやさしいお店発見」事業について、区民がより利用しやすい工夫が必要では。⑭中小規模のマンションやオフィスビルに、省エネ型の照明の採用を図るなど、長期的視野に立ったまちづくりを。⑮区民との連携・協力の仕組みを構築し支援するとしているが、どのような方法を考えているのか。
福祉高齢事業部長 ①都の地域ケア整備構想の策定を踏まえつつ、区内療養病床の転換に適切に対応するなど。②反映させるために、新たに広域連合内に後期高齢者医療懇談会を設置することとなったので、今後その動向を注視するなど。③保険料の賦課基準については、本年4月を目途に政令が公布される予定となっている。④区独自の具体的な施策を展開するのは困難だが、広域連合として保険料が適正な水準となるよう十分注視する。⑤区内の医療関係団体と連携するなど、体系的かつ総合的な健康づくり施策を今後検討する。

系のかつ総合的な健康づくり施策を今後検討する。
区長 ⑥今後とも役割分担を踏まえつつ、品川の地域特性を踏まえた有効な施策について検討して計画化を図り、社会全体での子育て支援をさらに推進する。⑦三世帯を含む子育て世代を視野に入れて、その定住策を進めてきたが、住宅分野における対策が今後どうあるべきかを検討する時期にきていると考えている。
⑧子どものいる世帯の入居に関する実情を把握した上で検討する。⑨国や都の動向を注視しながら、研究していきたいと考える。
環境清掃事業部長 ⑩国や都の対策と連携させながら、地方公共団体の率先実行計画



南 恵子 議員 (共産)

区民の痛みを寄せたやさしい区政に自治体のあり方を問う

①国の悪政で、区民生活にも貧困と格差の広がりは明確にあらわれているが区の認識はどうか。②再開発事業への巨額の税金の投入はやめるべきだ。区営住宅の建設や耐震診断・補強工事助成等にこそ税金を使うべきだが、いかに。また、巨大ビル群の建設が地球温暖化を促進しているが、具体的な対策は。③利益を追求する民間企業への業務委託では、効率的な行政運営をすることにはならないと考えるが、見解は。④民間委託は低賃金で雇用さ

者を負担増への解消策を。
企画部長 ①現在、国において、法制度上の整備も含め種々の検討がなされていると認識している。②委託した業務は適切に運営され、区民サービスの効率的な執行が確保されているものと認識している。④区は従事する従業員の雇用条件まで定めるものではなく、雇用者の責任において対応すべき問題と考える。
まちづくり事業部長 ②今後も地元住民の合意に基づく再開発事業等が見込まれることから、これを支援し、適切に指導する。また、災害対策等の分野へも必要な施策を進める。地球温暖化対策は、保水性舗装を採用するなどだ。
児童保健事業部長 ⑤過去5年間に、認可保育園全体の定員として413名増員している。認可保育園の保育料は、区民の理解を得られる適正な水準を維持していくことが必要だ。
教育次長 ⑥以前から、地域関係者から課題があるとの声が多く寄せられていたことなどから、教育委員会が計画し、平成19年度予算編成において区としての方針決定を行ったもの。

福祉高齢事業部長 ⑦特別養護老人ホームは、区内に572床整備されているなど一定の基盤整備を終えているところだ。⑧一定のご理解をいただいていることから、解消策は適当ではないと考える。
政務調査費の不正使用について区長の見解を問う
①区長は、東京地裁の「政務調査費の支出は違法」との判決が出たときは助役だった

が、自民党が控訴する前に不適正な支出かどうか精査しなかったのか。②自民党が返還した飲食費を不適正と考えるのか。③監査委員への2回の住民監査請求を却下、棄却したのはなぜか。④裁判の結果については監査をする立場からどのように受けとめるのか。
区長 ①執行機関は実質的な介入・審査権限は有していないという基本的な考え方は、控訴の時点も現在も変わっていないが、適正な運営が確保されるよう努力する。②区政に関する調査研究以外の経費に当たるとして返納されたものと考えている。
代表監査委員 ③申請内容の要件が欠いていたなどだ。④いずれも棄却であったと承知しているところだ。
世界の平和の流れに逆行する憲法改悪に反対を
①憲法改悪の動きが加速しているが、第9条に対する区長の見解を伺う。②世界の各地域で、紛争を平和的に解決する自主的な共同体が広がっているが、この流れを区長はどのように見ているのか。
区長 ①国政の場において十分審議されるべき事項だと考えており、区長としての見解は差し控える。②国際平和を脅かす事態が存在し、それを解決するために、さまざまな努力が続けられていると認識している。

